

■市民・事業者・各種団体等が利用可能な事業等

【生活分野①】健康づくりや福祉、生活衛生に関すること

No.	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合せ先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・ 専門的支援		
1	エネルギー 3 R 推進事業費 補助金	地球温暖化の原因といわれる温室効果ガス排出量の削減を図るため、家庭へ設置する設備の導入支援を行います。 ①家庭用定置型蓄電池(太陽光・蓄電池セット) ②家庭用定置型蓄電池(蓄電池単体) ③家庭用燃料電池(エネファーム) ④自然冷媒二酸化炭素ヒートポンプ給湯器(エコキュート) ⑤電気自動車充電設備(V2H) ⑥自家消費型事業用太陽光	○		○		○			4月 ～3月 (予定)	環境部 環境政策課 (024-924-2731)
2	次世代自動車 導入補助金	温室効果ガスが発生しない次世代自動車の導入を促進し、環境負荷の低減を進めるため、次世代自動車の導入支援を行います。 ①燃料電池自動車(FCEV) ②電気自動車(BEV・軽自動車) ③電気自動車(BEV・普通自動車)	○		○		○			4月 ～3月 (予定)	環境部 環境政策課 (024-924-2731)
3	生ごみ減量啓 発事業	一般家庭における生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理容器を無償で貸与します。また、電動式生ごみ処理機購入費の1/2を25,000円を上限として補助します。	○				○			随時	環境部 5R推進課 (024-924-2181)
4	資源回収推進 報奨金交付事 業	再生可能な廃棄物の集団回収運動を展開し、実績をあげた地域住民で組織する町内会その他団体に対して報奨金を交付します。		○		○	○			随時	環境部 5R推進課 (024-924-2181)
5	線量計貸与事 業	市民に空間線量計等を貸し出すなど、放射線からの不安解消や健康管理を行います。	○				○			通年	環境部 環境政策課 (024-924-2731) (保健福祉部 保健所総務課)
6	福祉まるごと 支援事業	ダブルケア(子育てと介護等)や8050問題(高齢の親と無職の子が同居している世帯)など、世帯が抱える複合的な課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら多機関の協働による包括的な相談支援を行います。	○		○				○	通年	保健福祉部 保健福祉総務課 (024-924-3822)
7	難聴児補聴器 購入費等助成 金	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が、言語の獲得やコミュニケーション能力の向上を図ることができるよう、補聴器購入等費用の一部を助成します。	○				○			通年	保健福祉部 障がい福祉課 (024-924-2381)
8	障がい者相談 支援事業	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉制度の有効活用等について、相談者のニーズに合わせて助言を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を持つ機関として、基幹相談支援センターを中心に、総合的な相談支援業務や相談支援事業所への指導・助言、相談支援員の育成等、障がい者の権利擁護などの業務を行います。	○					○	○	通年	保健福祉部 障がい福祉課 (024-924-2381)
9	成年後見人等 費用補助金(知 的障がい者)	知的障がい者の成年後見制度の利用を支援し、権利擁護を図ります。	○				○			通年	保健福祉部 障がい福祉課 (024-924-2381)
10	高齢者健康長 寿サポート事 業利用券	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、コンサート等公演、健康づくり事業、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	○				○			通年	保健福祉部 健康長寿課 (024-924-2401)
11	高齢者にやさ しい住まいづ くり助成事業	介護保険の要介護・要支援認定を受けていない高齢者が、転倒等により要介護・要支援状態になることを防止するため、自宅への手すりの取り付けや段差解消等の軽易な住宅改修費用の一部を助成し、セーフコミュニティの推進を図ります。	○				○			通年	保健福祉部 健康長寿課 (024-924-2401)
12	ひとり暮らし 高齢者等緊急 通報システム 事業	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等の在宅生活での不安感解消と事故発生を防止するため、緊急時に緊急通報受信センターと連絡できる機器等の貸与を行います。	○				○			通年	保健福祉部 地域包括ケア 推進課 (024-924-3561)

利用可能な制度

No.	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合せ先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・ 専門的支援		
13	成年後見制度 利用支援事業 助成金 (認知症高齢 者)	身寄りのない、もしくは本人の福祉を図るために特に必要と認められる認知症高齢者等に、市長が行う場合の成年後見等開始審判の申立てに必要な費用を支出するとともに、成年後見人等の報酬付与が困難な被成年後見人等に対して報酬を助成することで高齢者の権利擁護を図ります。	○				○			通年	保健福祉部 地域包括ケア 推進課 (024-924-3561)
14	骨髄等移植ド ナー助成事業	骨髄移植の推進を図るため、骨髄提供ドナーとなった市民に対して、提供時の休業補償相当の助成を行います。	○				○			通年	保健福祉部 保健所総務課 (024-924-2120)
15	任意予防接種 事業	感染症の発生及びまん延を予防するため、おたふくかぜ、成人の風しんなどの任意予防接種について市独自に接種費用の一部助成を継続的にを行います。また、造血幹細胞移植その他の理由により既に予防接種によって得ていた免疫を消失したことに伴い、任意で再度、当該予防接種に相当する予防接種を受ける市民に対して、当該予防接種に要する費用を助成します。	○				○			通年	保健福祉部 保健所 保健・感染症課 (024-924-2163)
16	成年後見人等 費用補助金(精 神障がい者)	精神障がい者の成年後見制度の利用を支援し、権利擁護を図ります。	○				○			通年	保健福祉部 保健所 保健・感染症課 (024-924-2163)
17	自家消費野菜 等放射能検査 事業	原発事故後の食品の安全の確保及び食品に対する不安を解消するため、市民が持ち込む食品等に含まれる放射能検査を実施します。	○				○			通年	保健福祉部 保健所総務課 (024-924-2120)
18	内部被ばく検 査事業	市民の長期的な健康管理を図るため、県実施の車載式及びびらた中央病院のホールボディカウンタによる内部被ばく検査受検の機会を提供します。	○				○			通年	保健福祉部 保健所総務課 (024-924-2120)
19	家庭用飲用井 戸水等放射性 物質検査事業	原発事故後の家庭用飲用井戸水等の安全の確保及び飲用井戸水に対する不安を解消するため、市民が持ち込む家庭用飲用井戸水等に含まれる放射性物質検査を実施します。	○				○			通年	保健福祉部 保健所検査課 (024-924-2176)
20	母子医療対策 事業	経済的負担の軽減を図るため、未熟児養育医療、育成医療及び小児慢性特定疾病医療及び不育症検査の実施に要する費用の一部を助成します。	○				○			通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3691)
21	妊産婦健康診 査事業	妊産婦の健康保持増進を図るため、妊産婦健康診査の助成を行い、より安全に妊娠・出産に取り組める環境を整備します。また新生児聴覚検査の費用の一部を助成します。	○				○			通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3691)
22	こども医療助 成事業	子どもの健康増進と保護者の負担軽減を図るため、出生から18歳までの医療費を助成します。	○				○			通年	こども部 子育て給付課 (024-924-2411)
23	産後ケア事業	妊娠時から切れ目のない子育て支援の充実を図るため、産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業(ショートステイ・デイケア・訪問ケア)を行い母体回復や育児不安の軽減を図ります。	○				○		○	通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3691)
24	病児・病後児 保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病氣中で保育所等に通所できない小学校6年生までの児童の一時預りを実施します。	○				○		○	通年	こども部 保育課 (024-924-3541)
25	環境保全型農 業直接支援対 策事業補助金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動など環境保全型農業の取組に対し補助金を交付します。			○	○	○			相談は 通年	農商工部 園芸畜産振興課 (024-924-3761)
26	アイラブロー ド事業	市道の美化活動にご協力いただける団体・企業にゴミ袋や車手などを無償配布し、団体名称を記載した看板を設置します。		○	○	○	○			通年	建設構想部 道路保全課 (024-924-2301)
27	緑あふれるま ちづくり事業	緑化木や花苗の交付等により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図ります。	○			○	○			通年	都市構想部 公園緑地課 (024-924-2361)

No.	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合せ先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・ 専門的支援		
28	浄化槽汚水処理対策補助事業	公共下水道等の整備が見込まれない区域において、水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対し、設置及び撤去費の一部を補助します。湖南地区においては、猪苗代湖の水環境保全のため、窒素及びリン除去型合併処理浄化槽の設置が義務付けられていることから、新築等に対しても補助します。また、合併処理浄化槽の適切な維持管理を促進し、公共用水域の水質保全を図るため、維持管理費の一部を補助します。	○				○			通年	上下水道局 お客様サービス課 (024-932-7666)
29	私道内公共下水道布設制度 【下水道事業】	下水道の普及を図るため、一定の要件を満たした私道に、申請に基づき下水道本管を布設します。	○	○	○	○	○			通年	上下水道局 下水道整備課 (024-932-7672)

【生活分野②】社会参加や生涯学習、文化・スポーツに関すること

No.	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合せ先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・ 専門的支援		
1	ふれあいネットワーク事業	市民の市政参加を促進するため、町内会長や関係機関に市政に関する的確な情報を提供するとともに、フリーダイヤルによる意見を受け付けます。		○				○		通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
2	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。		○			○			通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
3	ひとまちづくり活動支援事業補助金	本市のまちづくりを支える「市民力」や「地域力」を高め、協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体が主体的に取り組む地域づくり活動等の支援を行います。		○		○	○			通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
4	まちづくり活動保険	町内会活動やボランティア活動など、市民公益活動中の傷害事故や他人に対する賠償責任事故を補償する保険です。		○		○	○			通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
5	市民活動サポートセンター	市民公益活動を応援するため、団体の設立・運営・会計相談、助成金の情報提供や申請のサポートなどを行なっています。	○	○	○	○		○	○	通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
6	市民音楽祭	市内各地で行われる音楽イベント等を「市民音楽祭参加行事」として音楽情報誌等により広報することで、多くの市民に周知を図り、各音楽団体等の広報活動の支援を通して「音楽都市こおりやま」のさらなる推進を目指します。				○		○		通年	文化スポーツ 観光部 文化振興課 (024-924-2661)
7	芸術文化に関する全国大会等参加補助金	本市の文化芸術振興のため、全国規模の大会等に参加する団体への交通費、宿泊費を助成します。				○	○			通年	文化スポーツ 観光部 文化振興課 (024-924-2661)
8	スポーツコンベンション開催支援事業助成金	各種スポーツコンベンションを誘致するため、一定条件を満たすスポーツコンベンションが郡山市で開催される際に、助成金を交付します。			○	○	○			通年	文化スポーツ 観光部 スポーツ振興課 (024-924-3441) ※農商工部観光課 に執行委任

【生活分野③】仕事や産業振興、起業などに関すること

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
1	データ利活用 推進事業	職員が統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やE B P Mの推進を図るとともに、積極的なデータの公開により局間協奏、公民連携、広域連携の推進を通じた地域諸課題の解決、地域経済の活性化を図ります。	○	○	○	○		○		通年	政策開発部 政策統計課 (024-924-2047)
2	被保護者就労 支援事業	生活支援課に「ハローワークコーナー」を設置し、本市とハローワークが連携して、生活保護受給者等に対し、ワンストップ型の就労支援を行います。	○						○	通年	保健福祉部 生活支援課 (024-924-2611)
3	母子自立支援 事業	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業に必要な知識・技能の習得に対する給付金を支給するとともに、民間賃貸住宅の家賃の支援や養育費取り決め費用の助成、さらには、家庭教師を派遣し、子どもの学力向上や健全な生活習慣の習得を支援します。	○				○		○	通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3341)
4	保育士・保育 所支援センタ ー事業	保育士を安定的に確保するため、潜在保育士の掘り起こしや就労相談、再就職支援研修会の開催をします。	○						○	通年	こども部 保育課 (024-924-3541)
5	農業制度資金 利子補給事業	農業者が経営安定化や農業生産基盤整備等で借り入れた制度資金に係る利子補給を行います。	○				○			通年	農商工部 農業政策課 (024-924-2201)
6	産地担い手育 成事業費補助 金	先進的な農業経営を実践する農家等での実践研修(技術研修)、又は視察研修を支援し、地域農業の中心となる担い手を育成する。	○				○			通年	農商工部 農業政策課 (024-924-2201)
7	新規就農者育 成総合対策 (経営開始資 金、経営発展 支援事業)	就農後5年以内の新規就農者に対して支援を行い、地域の担い手育成及び地域農業の活性化を支援する。	○				○			通年	農商工部 農業政策課 (024-924-2201)
8	担い手づくり 総合支援事業 費補助金	「地域計画」に位置付けられた中心経営体に対し、農業用機械等の導入を支援する。	○				○			通年	農商工部 農業政策課 (024-924-2201)
9	環境保全型農 業直接支援対 策事業補助金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動など環境保全型農業の取組に対し補助金を交付します。			○	○	○			相談は 通年	農商工部 園芸畜産振興課 (024-924-3761)
10	鳥獣被害防止 総合対策事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するための相談、専門的支援を行います。 ・忌避用機器の貸出 ・電気柵設置の支援	○	○	○	○	○	○	○	相談は 通年	農商工部 園芸畜産振興課 (024-924-3761)
11	畜産経営改善 事業費補助金	畜産経営改善のため計画的に実施する家畜導入に係る費用に対し補助金を交付します。				○	○			9月	農商工部 園芸畜産振興課 (024-924-3761)
12	商工街並み整 備事業費補助 金	魅力ある商業空間、安全安心な商店街環境整備のため街路灯設置改修等の費用を補助します。				○	○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
13	商店街等賑わ いづくり事業 費補助金	商店街及び地域活性化を促し、賑わいの創出につなげるため各地区の商工団体等が実施している事業の経費に対して補助します。				○	○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
14	農福商工連携 イノベーション 推進補助金	「こおりやま広域圏農福商工企業・団体ガイド」に登録されている事業者の連携による新サービス・新商品の開発を支援します。			○					通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
15	中心市街地空 き店舗活用支 援事業	中心市街地の活性化を図るため商店街の空き店舗等を活用する場合、賃借料及び改装費を補助します。			○	○	○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
16	融資制度信用 保証料補助金 (一般、無担保 無保証人、短 期小口、成 長、創業)	市融資制度を利用する中小企業者に対し、借入時の負担を軽減するため、信用保証料を補助します。			○		○			保証料の支払 日の翌日から 起算して6月 以内	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)

利用可能な制度

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品、使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
17	創業・事業承継支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。			○		○	○	○	通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
18	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	商工会議所又は商工会の経営指導を受けている小規模事業者で商工会議所又は商工会の推薦を受け日本政策金融公庫の「経営改善貸付(マル経融資)」を利用した場合、利子の一部を助成します。			○		○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
19	中小企業融資制度事業	市内中小企業者の資金需要に対応した市融資制度を運営し、中小企業者の経営の安定等を図ります。災害対策資金融資の借受者等に対し利子を助成します。			○		○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
20	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取組を実施します。			○	○	○	○	○	通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
21	商店街等照アップ事業費補助金	商店街の公衆利便性向上のため、街路灯の電気料について補助を行います。				○	○			対象事業が完了した日の属する会計年度の2月末日	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
22	商工団体等ステップアップ事業費補助金(商工業団体)	商工業団体等の組織の活性化を図るため、組合や商工団体の研修会・講習会等開催にかかる経費について補助を行います。				○	○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
23	人材育成補助金	人材育成による企業の活性化を図るため、中小企業大学校等での受講料及び宿泊費の補助を行います。			○	○	○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
24	スタートアップ支援補助金	市内での新たな創業を後押しするため、賃借料及び改装費等の一部を補助します。			○		○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
25	育ババサポート奨励補助金	男性従業員の育児休業の取得促進を図るため、職場復帰した従業員に対し奨励金を給付します。	○				○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
26	介護資格取得支援助成金	慢性的に人材が不足している介護分野への人材を確保するため、学生及び求職者等の介護資格取得費用の助成を行います。	○				○			通年	保健福祉部 介護保険課 (024-924-3021)
27	大学生等インターンシップ助成金	郡山市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図るため、県外からのインターンシップ参加者に交通費などの助成を行います。	○				○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
28	労働情報発信事業	オンラインによる企業説明会を実施し、企業の就職・採用支援、地元就職促進を図ります。また、各事業所や労働者に対して、各種助成金制度や関係法令等の情報を市ウェブサイトやメールマガジン等により発信し、企業経営と労働者の就労環境の改善を図ります。	○		○			○		通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
29	求職者職業訓練支援事業	再就職・転職等を目指す求職者の就職機会の拡充と雇用の安定を図るため、受講者に対し公共職業訓練に要するテキスト代を補助します。	○				○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
30	コンベンション開催支援事業助成金	各種コンベンションを誘致するため、一定条件を満たすコンベンションが郡山市で開催される際に、助成金を交付します。			○	○	○			通年 (要事前相談)	文化スポーツ 観光部 観光政策課 (024-924-2621)
31	中小企業等海外展示会出展費補助事業	市内中小企業等が海外展示会(再生可能エネルギー、医療関連産業)への出展に必要な経費に対し、補助金を交付します。			○		○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
32	チャレンジ新製品認定事業	新規性や独自性を有する新製品等を開発する市内中小製造業等を、新たな事業分野の開拓を図る者として認定し、製品P Rや随意契約での購入を推進します。また、認定製品については、市が試験的に購入し、製品の使用結果を事業者にフィードバックする制度を設け、市内企業によるイノベーションの創出を促進します。			○			○		(申請) 4月から 5月まで	農商工部 産業創出課 (024-924-2271)
33	企業立地促進助成事業	企業立地を支援し、雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、工業団地の土地取得費、設備投資に係る固定資産税・都市計画税の相当額、設備投資に係る新規雇用について補助金を交付します。			○		○			通年	農商工部 産業創出課 (024-924-2271)

【生活分野④】子育て子どもたちの教育に関すること

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
1	児童発達支援 利用者負担無 料化補助金	第一子が児童発達支援を利用している世帯の保護者を対象として、育児環境の改善を図るため、市民税額に応じて利用者負担額を補助します。	○				○			通年	保健福祉部 障がい福祉課 (024-924-2381)
2	子育て環境整備促進(ベビーファースト)事業	【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設等の情報提供を行い、外出しやすい環境づくりに努めます。 【ベビーファースト環境整備・活動支援事業】おむつ交換台等の整備や子育てイベント実施等に係る経費を支援し、地域ぐるみで子どもを育むまちの実現に取り組みます。	○		○	○	○	○		通年 (申請については要相談)	こども部 こども総務企画課 (024-924-3801)
3	婚活支援事業	若者の婚活を応援するため、県のオンライン型のマッチングシステム「はぴ福なび」の入会登録料(1万円)の半額を市が負担します。	○				○			(市への申請不要。) 「はぴ福なび」に3月31日までに入会した方が対象	こども部 こども総務企画課 (024-924-3801)
4	子ども食堂支援事業	本市が事務局となり、市内の子ども食堂と支援企業等が「子ども食堂ネットワーク」を形成し、子ども食堂の運営等に関する意見交換や情報共有を行うとともに、登録している子ども食堂に対し市民や支援企業等から寄附のあった商品券や食材等を配付するほか、寄附金を原資とした各種活動への支援などを行います。	○		○	○	○	○		通年	こども部 こども総務企画課 (024-924-3801)
5	民間放課後児童クラブ補助事業費	放課後の居場所を確保し、待機児童の解消を図るため、民間放課後児童クラブに補助金を交付し、運営支援を行います。	○		○	○	○	○		通年	こども部 こども総務企画課 (024-924-3801)
6	母子医療対策事業	経済的負担の軽減を図るため、未熟児養育医療、育成医療及び小児慢性特定疾病医療及び不育症検査の実施に要する費用の一部を助成します。	○				○			通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3691)
7	妊産婦健康診査事業	妊産婦の健康保持増進を図るため、妊産婦健康診査の助成を行い、より安全に妊娠・出産に取り組める環境を整備します。また新生児聴覚検査の費用の一部を助成します。	○				○			通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3691)
8	こども医療助成事業	子どもの健康増進と保護者の負担軽減を図るため、出生から18歳までの医療費を助成します。	○				○			通年	こども部 子育て給付課 (024-924-2411)
9	養育支援訪問事業	妊産婦等の育児や家事の負担を軽減し、心身の健康と安心して子育てできる環境整備を図るため、ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行います。	○					○	○	通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3341)
10	産後ケア事業	妊娠前から切れ目のない子育て支援の充実を図るため、産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業(ショートステイ・デイケア・訪問ケア)を行い母体回復や育児不安の軽減を図ります。	○				○		○	通年	こども部 こども家庭課 (024-924-3691)
11	保育所等保育料無料化・軽減等事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施します。	○				○			通年	こども部 保育課 (024-924-3541)
12	一時預かり事業	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等において一時預かりの保育を行います。	○				○		○	通年	こども部 保育課 (024-924-3541)
13	こども誰でも通園制度事業	保育所等に通っていないこどもを認定こども園や幼稚園に通わせることができる「こども誰でも通園制度」を実施します。	○				○		○	通年	こども部 保育課 (024-924-3541)
14	多子世帯保育料軽減事業(認可外保育施設)	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の児童が2人以上いる世帯の第2子以降を対象に、認可外保育施設の保育料の一部を助成します。	○				○			7月～ 翌年3月末	こども部 保育課 (024-924-3541)
15	病児・病後児保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病気で保育所等に通所できない小学校6年生までの児童の一時預りを実施します。	○				○		○	通年	こども部 保育課 (024-924-3541)
16	育パバサポート奨励補助金	男性従業員の育児休業の取得促進を図るため、職場復帰した従業員に対し奨励金を給付します。	○				○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)

利用可能な制度

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合せ先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
17	家庭教育ふれ あい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るため「のびのび子育て広場」を開催するとともに、広場の支援者である子育てサポーターの養成を行います。また、子育て中の親子に中央公民館託児室や各公民館のスペースを開放する事業に子育てサポーターを派遣します。	○					○		通年	教育総務部 中央公民館 (024-934-1212)
18	郡山市遠距離 通学費補助金 (小学校)	遠距離通学を行う児童の保護者の負担軽減を目的とした通学に要する定期券購入に係る経費又は徒歩・自転車等での通学に要する経費について補助金を交付します。	○				○			(申込) 前期 9 月 後期 2 月	教育総務部 総務課 (024-924-2421)
19	郡山市遠距離 通学費補助金 (中学校)	遠距離通学を行う生徒の保護者の負担軽減を目的とした通学に要する定期券購入に係る経費又は徒歩・自転車等での通学に要する経費について補助金を交付します。	○				○			(申込) 前期 9 月 後期 2 月	教育総務部 総務課 (024-924-2421)
20	奨学資金給与 事業	経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金を給与し、教育の機会均等を図ります。	○				○			(申込) 12 月初旬か ら 1 月中旬 まで	学校教育部 学校教育推進課 (024-924-2371)

【生活分野⑤】防災や安全な市民生活に関すること

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合せ先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
1	ふれあいネッ トワーク事業	市民の市政参加を促進するため、町内会長や関係機関に市政に関する的確な情報を提供するとともに、フリーダイヤルによる意見を受け付けます。		○				○		通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
2	まちづくり活 動保険	町内会活動やボランティア活動など、市民公益活動中の傷害事故や他人に対する賠償責任事故を補償する保険です。	—	○		○	○			通年	市民部 市民・NPO 活動推進課 (024-924-3471)
3	セーフコミュニ ティ推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防できる」というセーフコミュニティの理念のもと、データをもとに地域の実情を分析し、市、市民、関係団体等が協働による安全で安心なまちづくりを推進するため、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の理解の促進や体制の構築をサポートします。 (自治会・町内会や各種団体に講師を派遣し、セーフコミュニティ活動の説明を行い、セーフコミュニティ活動の推進を図ります。)	○	○	○	○		○		通年	市民部 セーフコミュニティ課 (024-924-2151)
4	消費者行政推 進事業	情報化や高齢化に伴い、なりすまし詐欺やインターネットトラブル等消費者の相談内容が複雑化していることから、相談体制の一層の強化と消費者への啓発を行います。	○	○	○	○		○	○	通年	市民部 セーフコミュニティ課 (024-924-2151)
5	商工街並み整 備事業費補助 金	魅力ある商業空間、安全安心な商店街環境整備のため街路灯設置改修等の費用を補助します。				○	○			通年	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
6	商店街等照ア ップ事業費補 助金	商店街の公衆利便性向上のため、街路灯の電気料について補助を行います。				○	○			対象事業が完了した日の属する会計年度の 2 月末日	農商工部 産業雇用政策課 (024-924-2251)
7	私道整備補助 事業	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行います	—			○	○			4 月～10 月	建設構想部 道路計画課 (024-924-2291)
8	郡山市空家地 域活用支援事 業補助金	空家を地域活用の用途（10 年以上）のために改修する場合、費用の一部を補助します。	○				○			7 月～ (予定)	建設構想部 住宅政策課 (024-924-2631)
9	郡山市空家除 却費補助金	空家等対策の推進のため、老朽空家の除却に要する費用の一部を補助します。（老朽度合の高い空家に限られます。）	○				○			7 月～ (予定)	建設構想部 住宅政策課 (024-924-2631)
10	住宅・建築物 耐震化事業	耐震基準に適合しない木造住宅等について、耐震診断者の派遣及び耐震改修工事費用の一部を補助します。また、道路に面した倒壊の恐れがあるブロック塀等の撤去費用の一部を補助し、安全安心なまちづくりの推進を図ります。	○		—	—	○			5 月～ (相談は随時)	都市構想部 開発建築法務課 (024-924-2371)

利用可能な制度

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
11	雨水流出抑制 施設整備促進 事業【下水道 事業】	浸水被害の軽減及び良好な水循環の維持回復に向けた水資源の有効利用を図るため、公共下水道への接続により不用品となった浄化槽を雨水流出抑制施設へ転用又は地下に貯留槽を設置するための費用及び浸透槽を設置するための費用の一部を補助します。また、貯留タンクを購入する費用の一部を補助します。	○		○	○	○			通年 ※年度内完了するもの	上下水道局 お客様サービス課 (024-932-7666)
12	郡山市止水板 設置補助事業 【下水道事 業】	建物等の浸水被害を軽減するため、郡山市内で、浸水被害があったと管理者が認める区域における建物等の所有者又は使用者を対象に、止水板設置等工事費の一部を補助します。	○		○	○	○			通年	上下水道局 下水道保全課 (024-932-7663)

【生活分野⑥】 その他、市政情報の活用や全般的な相談など

No	事業等名称	内容	対象者				種別			募集時期 利用時期	担当所属 (問合先)
			個人	自治会・ 町内会	企業・ 事業者	その他 団体	助成(金銭・ 物品・使用料 減免等)等	情報 提供	相談・専門 的支援		
1	データ利活用 推進事業	職員が統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やE B P Mの推進を図るとともに、積極的なデータの公開により部局間協奏、公民連携、広域連携の推進を通じた地域諸課題の解決、地域経済の活性化を図ります。	○	○	○	○		○		通年	政策開発部 政策統計課 (024-924-2047)
2	デジタルファ ースト推進事 業	市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、インターネットによる地理情報システムや公共施設案内予約システムなどのサービスを提供します。	○	○	○	○		○		通年	政策開発部 D X戦略課 (024-924-2511)
3	こおりやまり サーチ事業	市民とのコミュニケーション機能の充実を図るため、市民提案制度の拡充や「コナピこおりやま」のサービスを提供します。	○	○	○	○			○	通年	政策開発部 広聴広報課 (024-924-2061)
4	ウェブサイト 等発信事業	ウェブサイト、LINE、Facebook、YouTubeにより市政情報を提供します。	○	○	○	○		○		通年	政策開発部 広聴広報課 (024-924-2061)
5	こおりやまイ ンフォメーシ ョン事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより市政情報を提供します。	○	○	○	○		○		通年	政策開発部 広聴広報課 (024-924-2061)
6	メディア広報 事業	テレビ、ラジオ、新聞等マスメディアを活用して市政情報を提供します。	○	○	○	○		○		通年	政策開発部 広聴広報課 (024-924-2061)
7	ふれあいネッ トワーク事業	市民の市政参加を促進するため、町内会長や関係機関に市政に関する的確な情報を提供するとともに、フリーダイヤルによる意見を受け付けます。		○				○		通年	市民部 市民・N P O 活動推進課 (024-924-3471)
8	市民相談事業	生活上のさまざまな相談に応じ、問題の解決に向けて適切な情報提供及び助言を行うことで、市民生活の安定を図ります。	○						○	通年	市民部 市民・N P O 活動推進課 (024-924-3471)
9	市民活動サポ ートセンター	市民公益活動を応援するため、団体の設立・運営・会計相談、助成金の情報提供や申請のサポートなどを行なっています。	○	○	○	○		○	○	通年	市民部 市民・N P O 活動推進課 (024-924-3471)
10	生活困窮者自 立相談支援事 業	相談員がお困りの状況についてお伺いし、課題の解決に向けた支援プランを作成し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行います。	○						○	通年	保健福祉部 保健福祉総務課 (024-924-3822)
11	福祉まると 支援事業	ダブルケア（子育てと介護等）や8050問題（高齢の親と無職の子が同居している世帯）など、世帯が抱える複合的な課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら多機関の協働による包括的な相談支援を行います。	○		○				○	通年	保健福祉部 保健福祉総務課 (024-924-3822)